

# 事務事業実績測定調書

10206020027	生活保護事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000115	健康福祉部地域健康福祉室 生活福祉担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	19. 誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	1950 (S25) 年度		~		
根拠法令等	生活保護法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な困難を抱えた保護受給者が、実施機関の助言、指導により、課題を解決して自立する。				
事業概要	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	当該年度保護開始世帯数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	世帯
目標(予測)	—	672	682	692		
実績	559					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	86.22	88.29	87.77
正職員数	56.78	55.85	52.52
非正規職員数(計)	29.44	32.44	35.25
再任用職員数	3.90	4.90	5.90
任期付職員数	11.00	11.00	12.00
非常勤職員数	10.10	12.10	12.10
臨時職員数	4.44	4.44	5.25
■人件費総額(千円)	537,449	545,170	530,447
正職員人件費(換算額)	447,086	444,063	421,053
非正規職員人件費(計)	90,363	101,107	109,394
再任用職員人件費(換算額)	17,332	24,118	30,078
任期付職員人件費(換算額)	44,055	44,385	49,872
非常勤職員人件費(実額)	25,250	28,990	25,779
臨時職員人件費(実額)	3,726	3,614	3,665
■直接経費(千円)	13,426,665	13,423,809	13,101,889
■事務事業の総計(千円)	13,964,114	13,968,979	13,632,336
国庫支出金	10,020,291	9,878,078	9,726,292
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	147,316	122,048	175,831
一般財源	3,796,507	3,968,853	3,730,213

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	減少する方が望ましい指標であるが、原因は不明。なお令和2年度は新型コロナウイルス対策により雇用の減少が予測されるため、世帯数の増加が予測される。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	このまま継続して事業を進めていく。	

# 事務事業実績測定調書

10209030005	中国残留邦人等支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000115	健康福祉部地域健康福祉室 生活福祉担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	36. 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活支援サービスの充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2008 (H20) 年度		～		
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活保護法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中国残留邦人等の老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしが実現された状態。				
事業概要	中国残留邦人等のおかれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付の支払、生活全般にわたる相談業務等を行う。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	訪問件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	15	28	28	28		
実績	15					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.84	1.85	1.85
正職員数	0.94	0.95	0.95
非正規職員数(計)	0.90	0.90	0.90
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.90	0.90	0.90
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	8,820	8,974	9,037
正職員人件費(換算額)	7,402	7,553	7,616
非正規職員人件費(計)	1,418	1,421	1,421
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,418	1,421	1,421
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	50,902	59,626	53,061
■事務事業の総計(千円)	59,722	68,600	62,098
国庫支出金	43,207	49,838	41,420
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,515	18,762	20,678

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	年に2回の家庭訪問と支援給付費の変更業務 令和元年度被給付世帯:延べ173世帯、被給付人数:延べ276人	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	より細やかな訪問活動を行いつつ、医療・介護扶助の適正化を図る。	

# 事務事業実績測定調査

10420010007	生活保護受給者自立支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000115	健康福祉部地域健康福祉室 生活福祉担当
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち	
	取り組みの方向	74.就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。	
	実行計画事業名	生活保護受給者等就労支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2005 (H17) 年度		~		
根拠法令等	生活保護法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	対象者に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起やきめ細かい助言・指導を行う等支援することで就労を実現し、社会的、経済的に自立する。				
事業概要	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。 就労支援プログラムの参加者に対して、就労支援員によるカウンセリングや履歴書等の作成、面接のトレーニングを行うとともに、求人情報の提供やハローワークへの同行などを行い、求職活動を支援する。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	就労支援事業の参加者で就労した人数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	220	220	220	220		
実績	218					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.14	1.16	1.17
正職員数	1.14	1.16	1.17
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	8,976	9,223	9,380
正職員人件費(換算額)	8,976	9,223	9,380
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	18,547	19,959	19,577
■事務事業の総計(千円)	27,523	29,182	28,957
国庫支出金	18,398	16,278	15,580
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,125	12,904	13,377

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	99.00%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	H26年度施策指標の数値にほぼ適合している	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	このまま継続して事業を進めていく。	

# 事務事業実績測定調書

10629030010	生活保護適正化体制整備事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000115	健康福祉部地域健康福祉室 生活福祉担当
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます	
	取り組みの方向	96.市民からの意見を広く聴取し、取り組みの成果や課題などを市民と共有し、連携・協力を図りながら、まちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	2013 (H25) 年度		~		
根拠法令等	生活保護法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関に相談していない生活困窮者は生活に困窮しながらも生活保護や生活困窮者支援制度の支援につながらなかった市民が必要な支援・制度につながり、生活困窮状態から脱すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者は不正受給等の不適正な保護受給の状態を是正すること				
事業概要	<p>生活困窮者の早期発見をはじめ不正受給の防止を図るため、生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活保護に関する情報を求める。また、寄せられた情報については、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。</p> <p>生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活困窮者や不正受給が疑われる情報を求める。生活困窮者に関する情報については、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内する。また、不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(不正受給等)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	90	90	90	90		
実績	98					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.19	3.19	3.19
正職員数	1.19	0.09	0.09
非正規職員数(計)	2.00	3.10	3.10
再任用職員数	0.00	1.10	1.10
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	2.00	2.00	2.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	18,144	14,937	13,410
正職員人件費(換算額)	9,370	716	722
非正規職員人件費(計)	8,774	14,221	12,688
再任用職員人件費(換算額)	0	5,414	5,608
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	8,774	8,807	7,080
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	169	214	115
■事務事業の総計(千円)	18,313	15,151	13,525
国庫支出金	6,171	6,168	6,177
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,142	8,983	7,348

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	67.60%	50%以上80%未満 : やや低い
事務事業の実績	<p>生活保護情報ホットライン等により、生活困窮者や被保護者の不正受給が疑われる情報が昨年の継続調査を含めて延べ109件あった。このうち、生活困窮者に関する情報6件のうち、生活保護の受給につながったものが2件、制度の説明を行ったものが4件であった。</p> <p>また、被保護者の不正受給等に関する情報103件のうち、98件については調査を完了し、保護廃止、返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	市民から寄せられた情報を、迅速かつ適正に処理する。	

# 事務事業実績測定調書

10999990040	地域健康福祉室 生活福祉担当運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000115	健康福祉部地域健康福祉室 生活福祉担当
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	制度改正等に的確に対応し、円滑に事務を運営する。				
事業概要	課の運営業務				

## 2. 指標推移

指標種類					
指標の説明					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	—	—	—	—	
実績					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.95	5.85	2.65
正職員数	4.95	5.85	2.65
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	38,976	46,513	21,245
正職員人件費(換算額)	38,976	46,513	21,245
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	23,117	64,522	22,457
■事務事業の総計(千円)	62,093	111,035	43,702
国庫支出金	10,750	13,793	4,197
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	5
一般財源	51,343	97,242	39,500

### 4. 実績測定

	実績／目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	法令を遵守し、生活福祉室所管事務を適正かつ効率的に執行した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も現状のとおり、事務処理の適正化に努める。	